



#### 主要目次

- 序章 デジタル革命で日本が危ない
- 第1章 米国発クラウド革命の正体
- 第2章 デジタル変革を阻むクラウド深谷
- 第3章 主役はソフトウェア
- 第4章 日本の「特殊な」IT業界事情
- 第5章 イノベーションの舞台裏
- 第6章 デジタル変革を生き抜く

## 『頑張れ、日本のデジタル革命 —社長が知らないITの真相2—』

著者：楠 真 出版社：日経BP社 発行年月日：2017年12月19日



### 「ここが読みどころ」～筆者からのメッセージ

日経BP社のITpro!に書いている「強いITはここが違う」のコラムはおかげさまで連載100回を超えました。IT業界のいろいろな仲間たちと議論しながら、よもやま話をコラムにまとめてきましたが、それを新著として発刊することになりました。

経営とITとの対話。ずっと私にとって大きなテーマであり、NRIの現場で繰り返し自問してきたことでもあります。ところが第4次産業革命ともいわれるデジタル革命によって、NRI流のスタイルがすっかり陳腐化しつつあります。デジタル革命の中身を知るにつけ、これまで成し遂げてきたビジネスモデルのあり方に根本的な危機感を持つようになりました。

新しい時代の競争力を握るのはソフトウェアです。企業と企業をつなげるエコシステムもソフトウェア。トップ同士の握手などなくても、ソフトウェアさえあれば企業と企業がつながってしまいます。

これから私たちが本格的に相手にすることになる第三代プラットフォーム。ここへの対応がデジタルトランスフォーメーションです。どんな落とし穴があるのか。どんなことをすれば価値創造につながるのか。私なりに考えを尽くして書き連ねたつもりです。

第一世代、第二世代を通じて日本におけるITの世界はアメリカとは少し違った日本流が定着してきました。おそらく第三代においても日本流第三代プラットフォームができあがるに違いありません。そこへの道は日本流デジタルトランスフォーメーションです。デジタル革命の向こう側でも日本企業が輝く存在しているために、「頑張れ日本のデジタル革命」です。



#### 主要目次

- 序章 ITによる企業と社会の変革はついに最終ステージに向かいつつある
- 第1章 2023年に向けてICT・メディア市場で何が起るのか
- 第2章 デバイス市場
- 第3章 ネットワーク市場
- 第4章 コンテンツ配信市場
- 第5章 プラットフォーム市場
- 第6章 xTech市場

## 『ITナビゲーター 2018年版』

著者：ICT・メディア産業コンサルティング部

出版社：東洋経済新報社

発行年月日：2017年12月1日

### 「ここが読みどころ」～筆者からのメッセージ

ICT・メディア市場には、毎年のように新しいキーワードや技術が登場します。

スマートデバイス、IoT (Internet of Things)、AI、シェアリングエコノミー等は最近のキーワードの代表格でしょう。「ITナビゲーター」では、ここ数年、ICT・メディア市場は成熟期を迎えていると述べてきました。これはつまり、ICTは先進的な一部のユーザーのものではなく、すべてのユーザーのものとなっているということです。

世の中はすべて、ネットワークで接続されている前提、データが取得されている前提、そして、ソフトウェアで記述されている前提となっています。それがデジタル変革という形で、産業や日常生活のあらゆるところで事業やサービスの再定義や構造変化を促し始めています。米国や中国で登場し始めた無人店舗も、在庫情報や決済、信用情報が連携されていることで実現が可能になっているものであり、これにより、店舗そのものの業務フローやそして店舗自体の定義すらも変わりつつあります。

いまから6年前の言葉ではありますが、「Software is eating the world」がまさに進んでいるのです。今年はこの流れをxTechという言葉で、代表的な業界についてとりまとめました。従来からの、ネットワーク、メディア、デバイスの章や、また新設したxTechの章も、こうした市場の構造変化を捉え、5年後の市場を予測、分析しています。ICT・メディア市場に初めて触れる方にも、長年携わっていらっしゃる方にも、幅広くご活用頂ける内容となっています。



## 『異次元緩和の真実』

著者：木内 登英  
 出版社：日本経済新聞出版社  
 発行年月日：2017年11月16日



### 「ここが読みどころ」～筆者からのメッセージ

筆者は2017年7月までの5年間、日本銀行の政策委員会審議委員の職にありました。その間は、異例の金融緩和策に反対意見を唱えることが多く、慎重派とも呼ばれていました。しかし、国民生活の安定、国民の幸福のために、金融政策としてできる最大限の貢献をしたい、との思いは揺るがずに持ち続けてきました。

金融政策の最終的な目的は、高い物価目標の達成ではなく、国民生活の安定にあります。一方、金融政策には必ずコスト、副作用が伴いますので、効果と副作用のバランスを慎重に見極めることがとても重要です。筆者はこうした考えに基づいて、物価目標の柔軟化や異例の金融緩和策を正常化に向けて早期に軌道修正することを主張し、金融政策決定会合では独自の提案をしてきました。

ところで、多数意見に反対して独自の提案を貫く場合には、経済、金融市場に対する深い理解と、独自の政策提案を支える精緻な論理性が欠かせません。本書は、筆者が5年間必死になって考えに考え抜いた、金融政策の在り方についてのいわば集大成です。これをお読みになれば、筆者がいたずらに多数意見に反対の姿勢を貫いた訳でないことが、良くお分かりになると思います。また、自身が提案してきたことこそが最善の「出口戦略」に他ならないと考えていますが、本書ではこの「出口戦略」についても、さらに詳しく論じています。

政策当事者自らが執筆した本書は、過去4年半以上に渡る歴史的にも異例な金融緩和策の功罪を最も深く理解し、また将来的な評価を方向付ける議論の一つになるものと自負しています。

### 主要目次

- 第1章 異次元緩和に思うこと
- 第2章 国債買入れの持続性と政策効果
- 第3章 マイナス金利政策とバブルのリスク
- 第4章 政策協調とヘリコプター・マネー政策
- 第5章 日銀の財務健全性リスクと国民負担
- 第6章 イールドカーブ・コントロールと「出口戦略」



## 『フェア・ディスクロージャー・ルール』

著者：大崎 貞和  
 出版社：日本経済新聞出版社  
 発行年月日：2017年6月23日

### 「ここが読みどころ」～筆者からのメッセージ

2017年5月に成立した金融商品取引法の改正で「日本版フェア・ディスクロージャー・ルール」が導入されることとなりました。上場企業に対して、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす未公表の情報、言い換えれば、公表されれば株価を動かす蓋然性のあるような情報を証券会社のアナリストや機関投資家のファンドマネジャーといった人達に漏らすことを禁じるルールです。

株式市場に参加する投資家の間に不当な情報格差が存在するのでは、公正な市場とはいえません。フェア・ディスクロージャーの理念は常識的なもので、その導入は遅きに失したという見方すらあるでしょう。

他方で、投資判断に重要な影響を及ぼす未公表の情報とはどのような情報を指すのか、必ずしも上場企業の間に通認認識があるとはいえない中で、「君子危うきに近寄らず」とばかりにアナリストやファンドマネジャーとの接触と情報提供に消極的となる企業が現れないかとの懸念が拭いきれません。

本書では、日本版フェア・ディスクロージャー・ルールの内容や導入の背景と経緯、先行してルールが導入されたアメリカの経験などを紹介しながら、新しいルールに上場企業はどう対応すべきかをできるだけ具体的に論じてみました。ルールの正式な施行は2018年と予想されており、詳細を定める内閣府令もまだ出されていないので本書の主張はあくまで試論に過ぎませんが、上場企業と市場のコミュニケーションに関心を持つ多くの方に読んでいただければ幸いです。

### 主要目次

- 第1章 フェア・ディスクロージャー・ルールとは何か
- 第2章 日本版フェア・ディスクロージャー・ルール
- 第3章 アメリカのレギュレーションFD(公平開示規則)
- 第4章 日本版フェア・ディスクロージャー・ルールは何をもたらすのか
- 第5章 上場企業はどう対応すべきか
- 第6章 今後の展望と課題